



各 位

会 社 名 原田工業株式会社 代表者名 代表取締役社長 原田 章二 (JASDAQ・コード 6904) 問合せ先 役職・氏名 上席執行役員 檜山 洋一 電話 03-3765-4321

日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び 子会社の異動を伴う株式の取得に関する基本合意のお知らせ

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、日本アンテナ株式会社(以下、「日本アンテナ」といいます。)の自動車用アンテナ事業を譲り受けることについて、同社と基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受けの理由

中国やインド、東南アジア諸国等の新興国市場では、経済成長とともに引き続き自動車の需要は増加すると見込まれ、それとともに自動車用ラジオアンテナの需要も拡大していくと予想されます。また、日・米・欧の先進国市場ではテレマティクスやナビゲーションの普及とともに安全・安心・快適分野のアンテナの需要がさらに拡大していくと予想されます。

将来において当社グループが自動車用アンテナ市場の需要拡大に対応していくには販売・開発・生産能力の強化が事業戦略上必須であると認識しており、また、成長著しいアジアに拠点を置く自動車メーカー等への製品開発・技術サービス提供能力を強化するため中国での製品開発が事業戦略上欠かせないものと認識しております。

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナの自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点(米国、英国)、研究開発設備を有する上海の生産拠点とフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断し、今回の基本合意に至りました。

2. 事業譲受けの内容

(1)譲受け部門の内容

日本アンテナ及び同社の海外子会社の自動車用アンテナ事業

(2)譲受け部門の経営成績

			平成22年3月期	平成23年3月期
売	上	驷	6,819 百万円	6,006 百万円

- (注1) 上記の売上高は日本アンテナの自動車用アンテナ事業部門の連結売上高であり、未監査の財務数値です。
- (注 2) 日本アンテナグループの一事業部門を譲り受けるものであり、営業費用の正確な切り分けは困難 であるため、売上高のみ記載しております。

(3)譲受け資産、負債の項目及び金額

譲受け資産には、日本アンテナが保有する日本アンテナの海外子会社5社(各社の概要については「4. 事業譲受けに伴い異動する子会社の概要」をご参照下さい。)の株式全部が含まれます。

その他の譲受け資産、負債については、両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定です。

(4)譲受け価額及び決済方法

両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定です。

3. 相手先(日本アンテナ株式会社)の概要

. 相于允	(日本ノンナナ株式会社	「			
(1)	商号	日本アンテナ株式会社			
(2)	本 店 所 在 地	東京都荒川区西尾久七丁目 49番8号			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀧澤 豊			
(4)	* * + ×	通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子			
	事 業 内 容	機器の製造販売、電気通信工事並びにこれらに付帯する事業			
(5)	資本金の額	4,673 百万円			
(6)	設 立 年 月 日	昭和 28 年 11 月 20 日			
(7)	純 資 産	21,996 百万円 (連結、平成 23 年 3 月末)			
(8)	総 資 産	31,821 百万円 (連結、平成 23 年 3 月末)			
(9)	大株主及び持株比率	瀧澤 さよ 19.39%瀧澤 一郎 5.27%㈱りそな銀行 4.27%			
		資本関係 該当事項はありません。			
(10)	上場会社と当該会社	人 的 関 係 該当事項はありません。			
(10)	の関係等	取引関係 該当事項はありません。			
	_	関連当事者への該当状況 該当事項はありません。			

4. 事業譲受けに伴い異動する子会社の概要

商 ニッポンアンテ ナ (ヨーロッ パ)、LTD. ニッポンアンテ ナ (アメリカ)、 アメリカ合衆国 バークシャー州 ミシガン州 カビラ州 カビラ州 カビラ州 カビラ州 大株主及び 持株比率 フィリピン 大株主及び 持株比率 中華人民共和国 大株主及び 持株比率 フィリピン カビラ州 上海市 カビラ州 カビラ州 大株主及び 持株比率 取締役社長 出田 茂樹 町和アンテ ナ等の販売 サ等の販売 り等の販売 り等の販売 りでの販売 サ等の販売 サ等の販売 りでの販売 サ等の販売 りでの販売 サ等の販売 サ等の販売 りでの販売 サ等の販売 サ等の販売 サ等の販売 サ等の販売 サ等の販売 サ等の製造及び 販売 1,430 千英ボン ド り カビラ州 ・大株主及び 持株比率 自動車用アンテ ナ等の製造及び 販売 りで成 1年6月1 日 日 日本アンテナ 100% 自動車用アンテ ナ等の製造及び 販売 107,024 千人民元 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						
本 店 所 在 地		ニッポンアンテ	ニッポンアンテ	ニッポンアンテ	上海日安電子有	NACデベロッ
本 店 所 在 地	商易	ナ(ヨーロッ	ナ (アメリカ),	ナ(フィリピ	限公司	プメントコーポ
本店所在地 バークシャー州 ミシガン州 カビテ州 上海市 カビテ州 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役社長 財口 保 取締役社長 ロウデス M. フェレア 自動車用アンテ 自動車用アンテ 自動車用アンテ ナ等の販売 ナ等の販売 ナ等の販売 サ等の製造及び 販売 販売 販売 取放 1,430 千英ポン ドッの販売 サ等の販売 サ等の製造及び 販売 取売 ロウデス M. フェレア ア・サ等の製造及び 下りでの製造及び 下りでは、100% 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ 100%」 「日本アンテナ (ロール・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・		パ), LTD.	INC.	ン), INC.		レーション
代表 者 の 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 財口 保	* # # * * #	イギリス	アメリカ合衆国	フィリピン	中華人民共和国	フィリピン
代表者の 役職・氏名 古林 久人 出田 茂樹 野口 保 永堀 稔 ロウデス M. フェレア 事業内容 自動車用アンテ ナ等の販売 自動車用アンテ ナ等の販売 自動車用アンテ ナ等の製造及び 販売 不動産の管理 大等の製造及び 販売 資本金の額 1,430千英ポン ド 1,000千米ドル ド 250,000千比ペ ソ 107,024千人民元 日 4,000千比ペソ 中成7年10月5日 日 改立年月日 平成20年8月18日日 平成12年6月1日日 平成7年10月4日日 中成15年4月11日日 中成7年10月5日日 大株主及び 持株比率 日本アンテナ 100% 日本アンテナ 100% 日本アンテナ 100% 日本アンテナ 100% 日本アンテナ 203,412千人民元 (平成23年3月期) 日本アンテナ 203,412千人民元 (平成23年3月期) 2,746千比ペソ (平成23年3月期)	一个 店 川 住 耳	バークシャー州	ミシガン州	カビテ州	上海市	カビテ州
世界 (中央 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	化 基 	代表取締役社長	取締役社長	取締役社長	董事長	取締役社長
事業内容 自動車用アンテナ等の販売 自動車用アンテナ等の販売 自動車用アンテナ等の製造及び販売 大等の製造及び販売 大等の製造及び販売 大等の製造及び販売 1,430 千英ポンド 1,000 千米ドル グッ 107,024 千人民元 4,000 千比ペット 4,000 千比ペット 107,024 千人民元 4,000 千比ペット 4,000 千比ペット 4,000 千比ペット 107,024 千人民元 4,000 千比ペット 4,000 千比ペット 100 千世ペット 100 十世ペット <td></td> <td> 古杯 久入</td> <td>出田 茂樹</td> <td>野口 保</td> <td>永堀 稔</td> <td>ロウデス M.</td>		古杯 久入	出田 茂樹	野口 保	永堀 稔	ロウデス M.
事業内容 ナ等の販売 ナ等の販売 ナ等の製造及び 販売 ナ等の製造及び 販売 ナ等の製造及び 販売 大線元 1,430千英ポン ド 1,000千米ドル ソ 250,000千比ペ ソ	文 概 、 八 本					フェレア
資本金の額1,430千英ポンド1,000千米ドルドルター250,000千比ペリソ107,024千人民元 4,000千比ペリター4,000千比ペリター設立年月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日		自動車用アンテ	自動車用アンテ	自動車用アンテ	自動車用アンテ	不動産の管理
資本金の額1,430千英ポンド1,000千米ドル ソソ250,000千比ペ ソソ107,024千人民元 と 4,000千比ペソ ソ	事業内容	ナ等の販売	ナ等の販売	ナ等の製造及び	ナ等の製造及び	
資本金の額 ド				販売	販売	
ド Y Y F F F F F F F F	次十人の気	1,430 千英ポン	1,000 千米ドル	250,000 千比ペ	107,024 千人民元	4,000 千比ペソ
設 立 年 月 日日日日日日日本アンテナ 40% ニッポンアンテナ ナ (フィリピン), I N C. Retirement Fund 60%大株主及び 持株比率日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ ナ (フィリピン), I N C. Retirement Fund 60%売上高※5,602 千英ポン (平成23年3月 (平成23年3月 期)16,466 千米ドル (平成23年3月 期)1,942,252 千円 (平成23年3月 (平成23年3月 期)203,412 千人民元 (平成22年12月 (平成23年3月 期)2,746 千比ペソ (平成23年3月 期)	貝 平 並 り 砂	F		ソ		
大株主及び 持株 比率日本アンテナ 100%日本アンテナ 1	設立年月日	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
大株主及び 持株比率日本アンテナ 100%日本アンテナ 日本アンテナ 100%日本アンテナ 日本アンテナ 100%日本アンテナ 日本アンテナ 100%日本アンテナ 日本アンテナ 100%日本アンテナ ナ (フィリピン), I N C. Retirement Fund 60%表上高※5,602 千英ポン ド (平成23年3月 (平成23年3月16,466 千米ドル (平成23年3月 期)1,942,252 千円 (平成23年3月 (平成23年3月 期)203,412 千人民元 (平成22年12月 期)2,746 千比ペソ (平成23年3月 期)		□ □ □	日	月	月	P
大株主及び 持株比率日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%日本アンテナ 100%コッポンアンテナ ナ (フィリピン), I N C. Retirement Fund 60%85,602 千英ポン ド (平成23年3月)16,466 千米ドル (平成23年3月)1,942,252 千円 (平成23年3月)203,412 千人民元 (平成22年12月)2,746 千比ペソ (平成23年3月)第)期)期)期)期)						, , ,
持株比率 100%						· ·
持株比率 100% 100% 100% ン),INC. Retirement Fund 60% 売上高※ 5,602 千英ポンド (平成23年3月 (平成23年3月 期) 16,466 千米ドル (平成23年3月 期) 1,942,252 千円 (平成23年3月 (平成22年12月 東)) 203,412 千人民元 (平成22年12月 (平成23年3月 期)) 2,746 千比ペソ (平成23年3月 期)	大株主及び				· ·	-
売上高※「平成23年3月」期)「中成23年3月」期)「中成23年3月」16,466 千米ドル1,942,252 千円203,412 千人民元2,746 千比ペソ(平成23年3月)(平成23年3月)(平成23年3月)(平成23年12月)(平成23年3月)期)期)期)期)	持 株 比 幸					
売上高※5,602 千英ポン ド (平成23年3月16,466 千米ドル (平成23年3月 期)1,942,252 千円 (平成23年3月 期)203,412 千人民元 (平成23年12月 期)2,746 千比ペソ (平成23年3月 期)						Retirement Fund
売 上 高 ※ ド (平成23年3月 (平成23年3月 期) (平成23年3月 期) (平成23年3月 期) 期) 期) 期) 期) 期) 期) н)						60%
売 上 高 ※ (平成23年3月 期) 期) 期) 期) 期) 期) 期) 期)		, , , , ,	16,466 千米ドル	1,942,252 千円	203, 412 千人民元	2,746 千比ペソ
(平成23年3月 期) 期) 期) 期)	丰 L 吉 🎖	<u>. '</u>	(平成23年3月	(平成23年3月	(平成 22 年 12 月	(平成23年3月
期)	一儿 上 同 %	平成23年3月	期)	期)	期)	期)
		期)				

[※] 上記売上高は各社単体の売上高であり、日本アンテナ及び上記各子会社相互間の売上高が含まれています。

5. 日程

基本合意書締結平成23年12月9日事業譲受けの最終契約締結平成24年2月(予定)事業譲受け期日平成24年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

現時点で未定の事項及び本件が当社の業績に与える影響につきましては、確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上